

新交通システム研究部会に関するご紹介

平成29年3月1日(水)

公益社団法人 日本交通計画協会

1. 新交通システム研究部会の概要

公益社団法人日本交通計画協会では、昭和46年に新交通システム研究部会を設立し、新交通システム（AGT：Automated Guideway Transit）の我が国における導入促進をはかってきました。

当研究部会では、これまでに培った実績を基に、新興国などの都市が直面する都市交通分野の課題の解消を促進することを目的に、関係官公庁、会員企業等との連携促進、情報交換等を通じ、我が国の誇る新交通システムの海外展開の促進に努めます。

2. 新交通システム研究部会の沿革

- ・ 昭和46年 新交通システム研究部会を設立
 - （昭和47年 「都市モノレールの整備に関する法律」公布）
 - （昭和50年 新交通システムにもインフラ補助制度を適用）
 - （昭和56年 神戸ポートアイランド線・大阪南港ポートタウン線開業）
- ・ 昭和58年 『新交通システムの標準化とその基本仕様』公表
- ・ 昭和60年 『新交通システム土木構造物設計指針（案）』公表
- ・ 平成12年 『「普及型新交通システム」の研究開発調査 報告書』公表
- ・ 平成28年 活動の趣旨を海外展開中心に移行して組織体制を拡充
メーカー、商社、コンサルタント等10社が参画

3. 新交通システム研究部会の今後の活動予定

3-1. 今後の研究活動の視点

当研究部会の活動は大きく以下のような視点で行っていくものとする。

(1) 国土交通省等の関係官公庁との情報・意見交換の実施

国内外の最新状況、法制度や事業推進体制に関する官民連携等

(2) 日本国内における事例研究

各地で導入に至った経緯、運営状況等

(3) 海外の競合するモードに関する情報収集

事例収集および分析、現地視察等

(4) 新興国の訪日要人等へのPR活動

訪日要人等へのAGTの解説・視察等の実施支援や広報資料作成等

3-2. 今年度の研究内容

(1) 都市内AGT導入事例の整理

- ・国内の都市内AGT導入事例の整理
- ・海外の都市内AGT導入事例の整理
- ・導入事例を踏まえた海外展開に向けての検討課題等の整理

(2) AGTの優位性に関する研究

- ・他交通システム（BRT、LRT、モノレール等）との特性比較
- ・都市開発等と連携した交通システム導入事例の整理
- ・AGTの優位性のとりまとめ

(3) 現地ニーズにあったAGTの事例研究

- ・対象国、地域等の絞り込みと現地ニーズの整理
- ・現地ニーズにあったAGT整備の方向性

新交通システム研究部会 研究活動・体制拡充の趣旨

1. 新交通システムの海外展開の背景

アジア、アフリカ、中南米地域等、経済発展による都市化に伴い、著しい交通渋滞が発生している大都市においては、都市内の移動を円滑にする都市交通システムの必要性が拡大している状況にあります。

政府は、平成25年6月に「日本再興戦略」を策定し、新たな経済成長目標を設定していますが、相前後して「インフラシステム輸出戦略」が策定され、日本の強みのある技術・ノウハウを最大限に活かして、2020年に約30兆円（現状約10兆円）のインフラシステムの受注を目標に、官民一体となった市場開拓が行われようとしているところであります。

国土交通省都市局では、国際的な競争が激化する中で、日本が有する都市交通システム等の整備における民間企業・公共団体・国の総合力の強みを活かすべく、関係機関が幅広く参加する「都市交通システム海外展開研究会」を設置し、インフラシステムの海外展開を支援しています。

新交通システムは、路線設定の自由度が高く事業用地の取得が必要最小限で済むこと、騒音・振動が少ないこと、安全性が高く無人運転が可能であるなどの強みがあり、我が国が誇る国際競争力のある優れた都市交通システムであります。

2. 海外展開に向けた研究活動拡充の目的

公益社団法人日本交通計画協会では、昭和46年に新交通システム研究部会を設立し、新交通システムの導入促進をはかってきました。当研究部会ではこれまで、新交通システムの標準化とその基本仕様の制定等、本システムの事業促進に関する検討及び提言などを通じて、国の制度拡充の支援や国内各都市への導入実現に努めてまいりました。その結果、現在国内では10路線において新交通システムが稼働し、本システムが都市交通システムとして重要な役割を果たしているところであります。

今後は、前述の社会情勢を踏まえ、国土交通省をはじめとする関係官公庁、会

員企業、運行事業者及び国際協力機関等と連携し、日本の新交通システムに関する技術を積極的に海外へ展開することが、我が国のみならず新興国等の経済成長に貢献するとの認識のもと、国の取り組みに沿って、新交通システムの海外展開を側面から支援することが重要と考えるところであります。

そこで当研究部会では、これまでに培った実績を基に、新興国などの都市が直面する都市交通分野の課題の解消を促進することを目的に、関係官公庁、会員企業等との連携促進、情報交換等を通じ、我が国の誇る新交通システムの海外展開にむけて、当研究部会の活動及び体制を拡充いたしました。